

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第44期) 至 平成29年3月31日

株式会社アドヴァン

東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

(E02826)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 販売及び仕入の状況	8
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第44期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン 大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅5丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	15,413,610	16,394,137	17,450,185	19,536,310	19,585,675
経常利益 (千円)	4,611,734	4,042,132	5,659,209	4,842,175	5,634,725
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,714,908	2,527,801	3,370,968	3,127,998	3,766,483
包括利益 (千円)	3,898,818	3,487,948	4,066,687	1,820,770	2,827,906
純資産額 (千円)	24,043,603	26,682,463	29,719,239	30,638,123	31,658,663
総資産額 (千円)	37,129,824	36,806,187	39,282,015	38,510,812	41,791,679
1株当たり純資産額 (円)	591.99	660.75	744.75	772.02	803.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.45	62.37	83.86	78.72	95.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.8	72.5	75.7	79.6	75.7
自己資本利益率 (%)	12.1	10.0	12.0	10.4	12.1
株価収益率 (倍)	7.8	9.6	9.1	12.9	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,689,343	2,862,407	2,986,414	3,780,592	5,597,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,396	1,917,525	△2,402,189	△1,188,717	△4,404,982
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△364,949	△3,977,751	△1,988,620	△1,342,511	30,168
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,265,712	5,087,852	3,653,621	4,928,652	6,131,327
従業員数 (人)	274	275	273	271	271

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期以前は潜在株式が存在しないため、第44期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年10月1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、第40期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	15,148,481	16,279,486	17,143,590	19,193,244	19,417,714
経常利益 (千円)	3,485,167	2,659,166	4,214,217	3,344,392	4,000,747
当期純利益 (千円)	2,071,617	1,757,973	2,526,849	2,200,025	2,664,970
資本金 (千円)	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
発行済株式総数 (株)	53,812,692	53,812,692	53,812,692	53,812,692	53,812,692
純資産額 (千円)	20,148,202	22,015,445	24,203,023	24,188,599	24,104,339
総資産額 (千円)	30,017,369	28,445,296	31,095,090	28,953,132	28,492,598
1株当たり純資産額 (円)	496.08	545.18	606.51	609.51	611.65
1株当たり配当額 (円)	17.5	18.0	18.0	25.0	26.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(13.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.71	43.38	62.86	55.37	67.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	77.4	77.8	83.5	84.6
自己資本利益率 (%)	10.9	8.3	10.9	9.1	11.0
株価収益率 (倍)	10.2	13.8	12.1	18.4	17.9
配当性向 (%)	34.5	41.5	28.6	45.2	38.6
従業員数 (人)	187	179	177	174	171

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期以前は潜在株式が存在しないため、第44期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益金額は、第40期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	輸入セラミックタイルの販売を目的に東京都中央区銀座にて株式会社アドヴァンを設立。（資本金5,000千円）
昭和53年9月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。原宿ショールーム開設。
昭和55年8月	業容拡大の為、インテリアタイル株式会社を吸収合併。
10月	東京都港区浜松町に本店移転。
昭和57年9月	規格石材の輸入販売開始。
昭和58年3月	大阪支店開設。
昭和59年12月	千葉県野田市に野田流通センター完成。
昭和60年8月	福岡支店開設。
昭和61年5月	名古屋支店開設。
昭和63年1月	広島支店開設。
6月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。
平成元年4月	仙台支店開設。
平成2年1月	札幌支店開設。
平成3年1月	株式会社アド・ウィンインターナショナルを吸収合併。
平成4年11月	東京都渋谷区神宮前に本社社屋及びショールーム完成。
平成5年12月	茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井流通センター完成。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年8月	福岡県朝倉郡三輪町（現 筑前町）に九州流通センター完成。
平成10年8月	三重県上野市（現 伊賀市）に名阪流通センター完成。
12月	当社100%出資子会社のアドヴァン管理サービス株式会社設立。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成13年12月	タイル、石材工事会社の株式会社ヤマコーを100%子会社化。
平成14年11月	岩井流通センターに、岩井第二倉庫完成。
平成15年4月	岩井流通センターに、岩井第三倉庫完成。
平成17年10月	大阪市中央区本町に大阪支店新社屋及びショールーム完成。
平成19年4月	子会社のアドヴァン管理サービス株式会社は、会社分割によりアドヴァンロジスティクス株式会社を分社化。
10月	岩井流通センターに、岩井第七倉庫完成。
平成21年12月	名阪流通センターに、新倉庫完成。
平成23年6月	岩井流通センターに、新倉庫（加工場）完成。
平成24年5月	東京原宿ショールーム本館横にアクア館オープン。
平成26年10月	岩井流通センターに、岩井第九倉庫完成。
平成27年6月	東京原宿ショールーム本館B1に住宅セレクションオープン。
平成29年6月	名古屋市中村区名駅に名古屋支店新社屋及びショールーム完成。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（株式会社アドヴァン）および連結子会社3社（アドヴァンロジスティクス株式会社、株式会社ヤマコー、アドヴァン管理サービス株式会社）により構成されております。事業内容は、建築用仕上材の輸入販売を主たる業務とし、これらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に関わる位置づけは次の通りであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

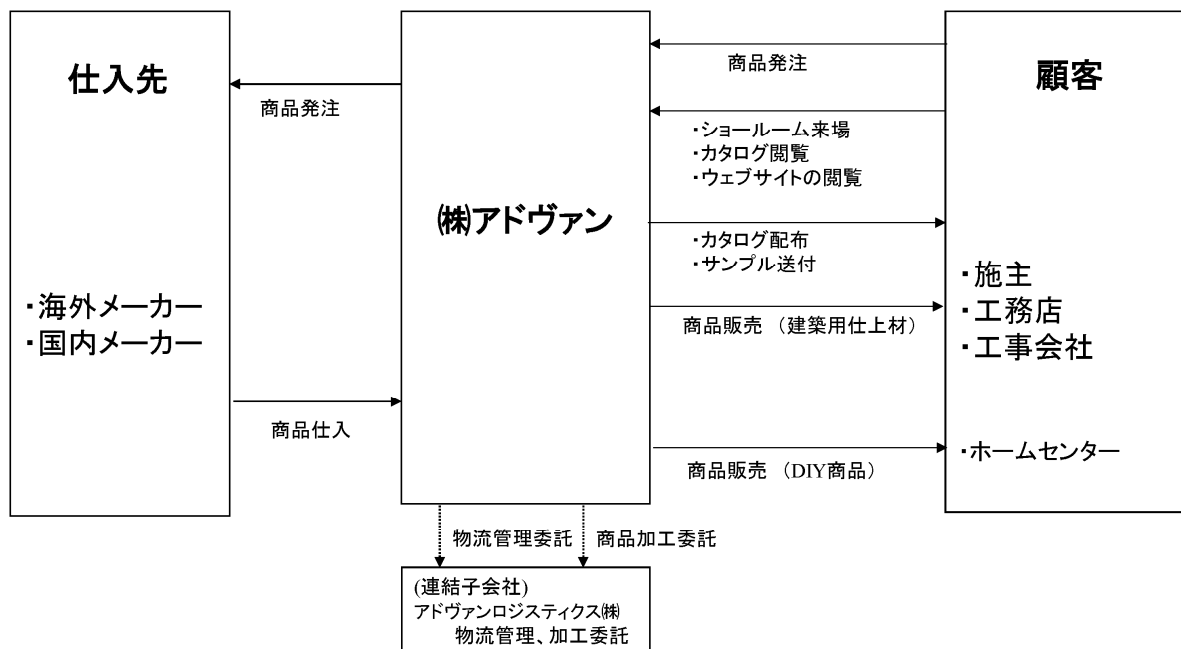
- (1) 建材関連事業……………主に、店舗・商業施設、住宅・マンション等に使用する床・壁に使用されるタイル・石材を中心に様々な床壁材、暖炉やストーブ、蛇口などの水廻り商品、システムキッチンなどの建築用仕上材を世界のトップメーカーと共同開発、輸入しております。輸入した商品は、国内で施主、工務店、工事会社などに直接販売しております。販売価格をカタログおよびウェブサイトにて明示しており、購入者の属性にかかわらず同一価格で販売しております。
- また、ショールームを東京、大阪、名古屋、福岡、沖縄の全国5ヶ所に展開しており、商品や施工例を展示しております。お客様がカタログやウェブサイトでは伝えきれない本物の質感を見て、さわって、感じていただけるようになっています。
- なお、当社の商品を材料として使用する工事も請け負っております。

物流管理業務および商品加工の一部は、アドヴァンロジスティクス株式会社へ委託しております。また、商品の一部を株式会社ヤマコーへ販売しております。

- (2) 不動産賃貸事業……………アドヴァン管理サービス株式会社が、当社本社ビル、物流センター及び社宅を当社へ賃貸しております。

- (3) その他……………物流管理業およびHRB事業
- 物流管理業：アドヴァンロジスティクス株式会社が、当社商品の入出庫業務を行っております。
- HRB事業：当社が主に海外メーカーから輸入した煉瓦・鉢などのガーデニング関連商品を国内のホームセンターへ卸売販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ① HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへの卸売販売の総称として使用しております。
- ② DIYはDo It Yourselfの略で、ホームセンターで販売している商品の総称として使用しておりますが、当社ではそのうちガーデニング関連商品を主に取り扱っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
アドヴァン管理サービス株式会社	東京都渋谷区	7,090	不動産賃貸事業	100	ビル、社宅等の不動産賃貸、管理業務を行っている。役員の兼務あり。
アドヴァンロジスティクス株式会社	茨城県坂東市	10	建材関連事業及び その他	100	当社商品の加工受託、物流管理業務を行っている。役員の兼務あり。
株式会社ヤマコー	東京都荒川区	10	建材関連事業	100	当社商品の仕入。 役員の兼務あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 アドヴァン管理サービス株式会社は特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
株式会社不二総業	東京都渋谷区	97	不動産管理業	被所有 42.00	当社役員及びその近親者が100%出資する会社。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建材関連事業	214
不動産賃貸事業	—
その他	39
全社（共通）	18
合計	271

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
171	35.5	9.9	5,689,218

セグメントの名称	従業員数（人）
建材関連事業	150
不動産賃貸事業	—
その他	7
全社（共通）	14
合計	171

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、可処分所得の伸び悩み等による個人消費の低迷が長期化しているものの、企業の生産活動の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。世界情勢は、新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国のトランプ新政権の誕生等、不透明さを増しており、為替相場が大きく変動する等、主に金融市場を通じた影響を受ける形となりました。

建設業界におきましては、住宅投資が着実に持ち直しをみせている他、オリンピックに向けたホテル等の新設や再開の動きが既に始まっており、建設会社各社の中には当年度決算で最高益を計上した会社が数多く存在する等、明るさを増しております。

このようななか、当社グループはファブレスメーカーとしての特性を活かした新規商品の開発・販売を押し進め、顧客基盤の拡大・拡充を図るなど売上の伸長に注力するとともに、効率経営に努め収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は19,585百万円（前期比0.3%増）となりました。営業利益につきましては、テレビCM提供番組の拡大やショールーム施設等への積極的な先行投資にかかる費用の増加などにより、5,523百万円（同10.0%減）となりました。一方、為替予約に伴うデリバティブ評価損益は、洗い替えによる評価損が148百万円と前期（1,459百万円の評価損）と比べて大きく減少したことから、経常利益は5,634百万円（同16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,766百万円（同20.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（建材関連事業）

建材関連事業は、民間工事を中心とした力強い建築需要に加え、住宅投資の持ち直しが継続しており、事業環境は底堅く推移してきましたが、大型建築案件の竣工遅延などにより、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は、18,593百万円（前期比0.0%増）、営業利益は6,419百万円（前期比2.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当連結会計年度の不動産賃貸、管理事業の売上高は1,636百万円（前期比3.3%増）、営業利益は936百万円（前期比3.9%減）となりました。

（その他）

その他には物流管理事業とホームセンターへの卸売販売からなるHRB事業があり、その他の当連結会計年度の売上高は1,633百万円（前期比22.5%増）、営業利益は290百万円（前期比42.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,202百万円増加の6,131百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は5,569百万円（前年同期は4,818百万円）となりましたが、減価償却費734百万円、売上債権の減少382百万円、法人税等の支払い1,036百万円などにより、営業活動により得られた資金は5,597百万円（前年同期は3,780百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4,404百万円（前年同期は1,188百万円の支出）の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,004百万円であります。これは主に新ショールーム用地及び本社裏地の用地取得、名古屋支店新ビル建設工事、ショールーム改装などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の償還が1,100百万円、借入金の返済が4,340百万円、配当金の支払が1,506百万円、また、自己株式の取得による支出が307百万円ありましたが、銀行借入により7,285百万円の資金調達を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは30百万円（前年同期は1,342百万円の支出）の収入となりました。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
建材関連事業 (百万円)	18,472	99.4
不動産賃貸事業 (百万円)	18	91.7
その他事業 (百万円)	1,094	118.2
合計 (百万円)	19,585	100.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
建材関連事業 (百万円)	9,441	104.5
不動産賃貸事業 (百万円)	—	—
その他事業 (百万円)	495	88.8
合計 (百万円)	9,937	103.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「昨日より今日、今日より明日」をモットーに日々の企業活動に励んでおります。この言葉は、「現状に満足することなく、もっと良い方法はないか、毎日、懸命に考え、努力し、前進する。一日一日を大切に、毎日一歩ずつ確実に前に進んでいこう。」というグループのスタンスを表現したものです。これをふまえて、建材のファブレスメーカーとして、時代に合わせて進化し、商品のデザイン性・機能性・コストに徹底したこだわりを持ち、お客様に満足いただける商品を提供し、社会に貢献することを、グループ経営の基本方針としております。

現時点での経営環境は、英国のEU離脱問題や米国の政策動向等、引き続き不透明な世界情勢が継続する可能性が強いものの、国内における建設需要は、大規模施設の建築からリフォーム工事まで、幅広く拡大していく傾向にあると考えられます。

このようななか、当社グループの対処すべき課題は、営業活動の取り組みの強化と経営の一層の効率化であると考えております。

営業活動における一般消費者を含めた顧客基盤の拡大につきましては、テレビコマーシャルをはじめとする広告媒体の有効活用や、一般消費者の方にも見やすいショールームづくり等を通じて、B to C市場での売上拡大に努めております。経営の効率化につきましては、新コンピュータシステムの導入を順次進めており、業務フローの見直しや省力化につなげております。今後オリンピック効果による国内の建築需要の増加への確に対応していくために、組織的な営業力の強化と、在庫管理体制の向上に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、将来の想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況について

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等の建築資材を海外メーカーより仕入れて国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品仕入について

当社グループは海外メーカーからの商品仕入れが大部分を占めており、欧州及びアジアを中心に、米国、オセアニア等の様々な地域から仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的・経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、海外からの商品仕入れについて、米ドルを中心とする外貨建てで行っているため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用することにより、為替リスクの軽減を図っておりますが、今後、為替相場に著しい変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法やその他の建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社グループは主に海外から仕入れた商品をタイムリーに国内ユーザーへ販売するため、国内の自社物流センターで商品を在庫しております。物流拠点は地震等の自然災害に備え、関東、関西、九州の3箇所に設けてリスクを分散させる体制をとっておりますが、大規模な自然災害等により不測の事態が生じた場合には損害を被る可能性があります。この場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業活動の概況

当社グループは引き続きファブレスメーカーとしての特性を活かした新規商品の開発・販売を推し進めるとともに、テレビCMの強化やショールーム施設の拡充などにより、B to C市場での顧客基盤の拡大・拡充に努め、売上の伸長と収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は19,585百万円(前期比0.3%増)、営業利益は5,523百万円(同10.0%減)、経常利益は5,634百万円(同16.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,766百万円(同20.4%増)となりました。

(2) 財政状況の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は41,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,280百万円の増加となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ487百万円の増加となりました。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,796百万円の増加となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ2,260百万円の増加となりました。

純資産につきましては、31,658百万円となり、前連結会計年度に比べ1,020百万円の増加となりました。利益剰余金は2,258百万円増加し、その他の包括利益累計額は938百万円減少しております。この結果、自己資本比率は75.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4,261百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 建材関連事業

当連結会計年度の設備投資は、ショールームの改装費用などもあり、総額で504百万円の投資を実施しました。

(2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、ショールーム用地及び本社裏地の用地取得、名古屋事務所の新築などもあり、総額で3,517百万円の投資を実施しました。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資は、新システム開発費用などもあり、総額で239百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	建材関連事業・その他	建物附属設備・車両・器具備品他	269,384	31,821	714,246 (160.7)	92,559	1,108,011	110
全国支店営業所	建材関連事業・その他	建物・車両・器具備品他	1,267,884	15,266	1,435,619 (774.1)	26,009	2,744,779	61

子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァン管理サービス株式会社	本社 (東京都渋谷区)	不動産賃貸事業	提出会社本社統括・営業拠点施設	923,482	15,667	6,997,078 (1,560.6)	750	7,936,977	(1)
	野田流通センター (千葉県野田市)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	79	—	274,310 (6,690.49)	—	274,389	—
	岩井流通センター (茨城県坂東市)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	2,876,107	225,998	2,206,345 (136,631.9)	16,046	5,315,499	—
	名阪流通センター (三重県伊賀市)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	645,686	33,326	508,200 (18,454.8)	546	1,187,759	—
	九州流通センター (福岡県朝倉郡筑前町)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	275,046	18,601	300,000 (13,138.3)	516	594,165	—
	名古屋事務所 (愛知県名古屋市)	不動産賃貸事業	支店・営業拠点施設	1,922,611	70,828	857,604 (376.47)	—	2,851,044	—
	その他全国27ヶ所	不動産賃貸事業	寮施設他	253,994	—	1,649,691	37	1,903,722	—

(注)アドヴァン管理サービス株式会社の業務については、提出会社の従業員1人が兼務にて行っております。

平成29年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァンロジス ティクス株式会社	本社及び岩井流通 センター (茨城県坂東市)	物流管理事 業・建材関連 事業	機械、工具 器具他	2,527	108,047	—	45,278	155,853	56
	名阪流通センター (三重県伊賀市)	物流管理 事業	機械、工具 器具他	—	50	—	—	50	6
	九州流通センター (福岡県朝倉郡筑 前町)	物流管理 事業	機械、工具 器具他	—	910	—	—	910	3
	町屋事務所 (東京都荒川区)	物流管理 事業	土地、建物	3,015	—	155,414 (347.16)	—	158,430	—

平成29年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ヤマコー	本社 (東京都荒川区)	建材関連事業	寮施設他	336,351	3,654	219,638 (1,766.64)	1,382	516,026	35

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 各事業所の従業員数は、当該事業所における提出会社及び子会社の就業人員の合計であります。

3 子会社の設備のうち、本社ビル、流通センターの全て、並びに寮社宅施設の多くは提出会社へ賃貸しております。

4 上記の他、重要な賃借設備として以下のものがあります。なお、賃借料には消費税等は含めておりません。
(提出会社)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地・建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
全国支店営業所 (6ヶ所)	建材関連事業・ その他	営業拠点施設	907.04	38	34,755

(子会社)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地・ 建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
株式会社ヤマコー	本社 (東京都荒川区)	建材関連事業	本社ビル・寮施設	1,065.80	35	29,567

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経営戦略及び今後の事業計画等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定におきましては、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
アドヴァン 管理サービス 株式会社	本社 (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業	建物	200	0	自己資金及 び借入金	平成29年 4月	平成29年 12月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,812,692	53,812,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	53,812,692	53,812,692	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成28年7月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,916	1,916
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	191,600	191,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	979	同左
新株予約権の行使期間	自 平成30年8月2日 至 平成31年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 979 資本組入額 490	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または 当社子会社の取締役、もしくは従 業員の地位にあることを要す。た だし、従業員が定年により退職し た場合にはこの限りではない。ま た、当社取締役会が正当な理由が あると認めた場合はこの限りでは ない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分を 行うことはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>①合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する会社または合併により設立する株式会社</p> <p>②吸収合併 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>③新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>④株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>⑤株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	—	53,812,692	—	12,500,000	—	2,230,972

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	24	43	99	3	3,356	3,550	—
所有株式数 (単元)	—	48,721	2,038	183,923	36,769	77	266,476	538,004	12,292
所有株式数の割合 (%)	—	9.06	0.38	34.19	6.83	0.01	49.53	100	—

(注) 1 自己株式14,415,366株(26.79%)は「個人その他」に144,153単元含めて記載しております。

- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ128単元、及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	16,547	30.75
山形 雅之助	東京都荒川区	1,507	2.80
藪田 雅子	東京都荒川区	1,418	2.64
有限会社山形兄弟	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	966	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	951	1.77
山形 吉之助	東京都渋谷区	916	1.70
山形 雅二	東京都渋谷区	788	1.46
山形 和子	東京都荒川区	727	1.35
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	FLEET STREET LONDON (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	697	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	640	1.19
計	—	25,161	46.76

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託378千株、年金信託62千株、その他信託1,151千株となっております。
- 2 上記の他、自己株式が14,415千株(26.79%)あります。

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,415,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,385,100	393,851	—
単元未満株式	普通株式 12,292	—	—
発行済株式総数	53,812,692	—	—
総株主の議決権	—	393,851	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替名義の株式が12,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数128個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	14,415,300	—	14,415,300	26.79
計	—	14,415,300	—	14,415,300	26.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成28年6月29日開催の定時株主総会において決議されたもの)

当該制度は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権を発行すること及び発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することについて決議されたものであり、その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 4名 当社従業員 193名 当社子会社の取締役及び従業員 117名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成29年6月29日開催の定時株主総会において決議されたもの)

当該制度は、平成29年6月29日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権を発行すること及び発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することについて決議されたものであり、その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く） 12名 当社及び当社子会社の従業員 316名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数（株）	当社取締役（社外取締役を除く）に対し100,000、当社使用人等に対し400,000、合計500,000
新株予約権の行使時の払込金額	（注1）
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年経過した日より1年とする。ただし、権利行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	（注2）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）

（注）1 新株予約権の行使時の払込金額

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式合併を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式合併の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

③その他権利行使の条件は、平成29年6月29日開催の当社第44期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

①合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年10月20日) での決議状況 (取得期間 平成28年10月21日～平成29年1月20日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100,000	96,401,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	3,598,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	3.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	3.6

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年11月11日) での決議状況 (取得期間 平成28年11月14日～平成29年2月13日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	95,200	99,939,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,800	60,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	4.8	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	4.8	0.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年12月12日) での決議状況 (取得期間 平成28年12月13日～平成29年3月12日)	100,000	110,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	92,800	109,999,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,200	900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	7.2	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	7.2	0.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	126	133,174
当期間における取得自己株式	66	78,540

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	14,415,366	—	14,415,432	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得自己株式、及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を重要項目と位置付けており、業績並びに投資状況や財務状況などを勘案しながら、積極的に利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、これまで年1回の期末配当を実施することを基本方針としておりましたが、株主の皆様に対する利益還元の機会を充実させるため、配当方針を変更し、当事業年度より期末配当に加えて中間配当を実施することといたしました。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会であり、期末配当につきましては株主総会であります。また、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様への利益還元と、今後の事業活動のための内部留保等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり13円とし、既に実施した1株当たり13円の中間配当金とあわせて、年間配当金は前事業年度より1円増額し、1株当たり26円といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成28年11月15日取締役会決議	515,909	13
平成29年6月29日定時株主総会決議	512,165	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,084	1,521	1,624	1,953 □1,237	1,276
最低(円)	700	937	1,000	1,455 □920	783

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成27年10月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	992	1,128	1,276	1,217	1,187	1,249
最低(円)	916	920	1,046	1,084	1,065	1,153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山形 雅之助	昭和45年1月20日生	平成5年2月 当社入社 平成10年6月 当社取締役商品部長 平成12年4月 当社専務取締役商品部長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成16年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	1,507
取締役 副社長	営業統括	末次 廣明	昭和32年1月18日生	昭和60年12月 当社入社 平成8年6月 当社取締役東京支店営業二部長 平成13年2月 当社常務取締役営業本部長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長 平成20年4月 当社取締役副社長営業統括(現任)	(注)5	89
常務取締役	商品開発部長	山形 吉之助 (注)3	昭和48年11月19日生	平成10年1月 当社入社 平成19年6月 当社取締役DIY事業部長 平成24年1月 当社取締役商品開発部長 平成27年6月 当社常務取締役商品開発部長(現任)	(注)5	916
取締役	物流担当	山形 朋道 (注)4	昭和47年3月25日生	平成7年7月 当社入社 平成17年4月 当社東京支店営業部部長 平成24年1月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役経理部長 平成27年2月 当社取締役物流担当(現任)	(注)5	91
取締役 (注)1		宮内 一彦	昭和18年1月3日生	昭和42年4月 東急建設株式会社入社 平成12年6月 同社取締役関東支店長 平成14年6月 同社常務取締役首都圏本部長 平成17年6月 社会医療法人中山会宇都宮 記念病院社員(役員)(現任) 平成24年11月 株式会社MSコーポレーション 代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)5	7
取締役 (注)1		石田 哲男	昭和17年6月21日生	昭和36年3月 株式会社安藤大理石商店入社 昭和39年4月 同社東京出張所所長 昭和45年5月 石株式会社設立代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)5	5
常勤監査役 (注)2		勝部 和男	昭和26年6月2日生	昭和50年4月 花王株式会社入社 平成18年3月 同社経営監査室部長 平成21年6月 同社子会社常勤監査役 平成25年3月 同社子会社常勤監査役退任 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
常勤監査役 (注)2		濱本 和孝	昭和26年12月29日生	昭和51年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UF J信託銀行株式会社)入社 平成13年3月 日本マスタートラスト信託銀行出向 システムソリューション部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社 内部監査部主任調査役 平成25年6月 株式会社やまねメディカル入社 平成25年9月 同社内部監査室長 平成29年3月 同社退職 平成29年6月 当社監査役就任(現任)	(注)9	-
監査役 (注)2		廣川 昭廣	昭和24年5月1日生	昭和43年4月 東京国税局入局 平成20年7月 神田税務署長 平成21年7月 東京国税局退職 平成21年9月 廣川税理士事務所代表(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)8	1
監査役 (注)2		高橋 和彦	昭和27年4月12日生	昭和46年4月 仙台国税局入局 平成24年7月 芝税務署特別調査官 平成25年7月 東京国税局退職 平成25年8月 高橋和彦税理士事務所代表(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)7	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2		鈴木清孝	昭和28年11月23日生	昭和48年4月 仙台国税局入局 平成21年7月 大阪国税局統括国税調査官 平成23年7月 東京国税局統括国税調査官 平成25年7月 太田税務署長 平成26年7月 関東信越国税局退職 平成26年8月 鈴木清孝税理士事務所代表(現任) 平成29年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 9	—
計						2,619

- (注) 1 取締役宮内一彦、取締役石田哲男は社外取締役であります。
- 2 監査役勝部和男、監査役濱本和孝、監査役廣川昭廣、監査役高橋和彦、監査役鈴木清孝は社外監査役であります。
- 3 取締役山形吉之助は、代表取締役社長山形雅之助の実弟であります。
- 4 取締役山形朋道は、代表取締役社長山形雅之助の従兄弟であります。
- 5 平成29年6月29日開催の定時株主総会による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成26年6月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 平成27年6月26日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 8 平成28年6月29日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 9 平成29年6月29日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 10 上記のほか、当社は執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在の経営体制は、社外取締役2名を含む取締役6名、社外監査役5名を含む監査役5名であります。社外取締役及び社外監査役は、全員経営陣から独立した中立性を保った独立役員であります。また、取締役の任期は1年であります。

取締役会は、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。

なお、専門的な知見を有する社外監査役により、経営全般に対する監視機能を高めるため、現状の監査役制度を採用しております。

ロ 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社は、監査・監督機関としては、監査役のほか代表取締役直轄の内部監査室を設け、業務執行に対する法令遵守並びに適正性の確保に努めております。

グループ会社につきましては、月1回行われる営業会議等に、グループ各社の経営幹部も出席し、報告及び意見交換を行っており、これによりグループとしての経営方針を共有し、各社ともこれに沿った経営を行っております。内部監査室はグループ各社の内部監査も実施しております。

また、必要に応じリスク対応内部統制委員会を設置し、グループ各社も含めた、適切なリスク管理を実施するよう努めております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限定額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（本報告書提出日現在3名）を設け、業務執行に対する法令順守並びに適正性の確保に努めるとともに内部統制システムの適正性の確保に努めております。

当社の監査役は5名で、全員が社外監査役（うち2名は常勤監査役）です。監査役会は毎月1回開催し、各部署より業務の報告を求めるとともに、取締役会など重要な会議への出席等を通じて、経営及び取締役の職務執行に対する適正な監査を行っております。また、会計監査人の監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画報告及び会計監査結果報告の受領並びに情報交換・意見交換を行っております。さらに、内部監査室とも連携を密にして、内部統制監査を中心に評価の適正性の確保に努めております。

なお、社外監査役の廣川昭廣氏、高橋和彦氏及び鈴木清孝氏は税理士の資格を有しており、会計、税務に関しての相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は5名であります。なお、社外取締役宮内一彦氏は当社株式を7,000株、社外取締役石田哲男氏は5,700株、社外監査役勝部和男氏は900株、社外監査役廣川昭廣氏は1,400株、社外監査役高橋和彦氏は800株を保有しておりますが、その他にはいずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、企業経営の豊富な経験と高い見識を活かし、かつ、独立した立場で取締役会における適切な助言及び公正な監督を期待しております。

社外監査役には、中立的、客観的な立場から監査とともに、税理士資格を有する3名につきましては会計や税務等の専門的知見に基づく監査の充実を期待しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役並びに社外監査役の選任にあたって、候補者は東京証券取引所に定める独立性基準に合致していることを前提とし、経歴や当社との関係を踏まえて、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性の確保を重視しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154,171	152,100	2,071	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400	—	—	—	1
社外役員	22,580	22,580	—	—	—	6

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (千円)				連結報酬等の 総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
山形 雅之助	取締役	提出会社	96,000	933	—	—	108,933
	取締役	アドヴァン 管理サービス 株式会社	12,000	—	—	—	

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関しては、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲において、取締役の職務執行状況や業績動向など総合的に判断して決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 57,376千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託株式会社	1,054	16,127	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	22,050	15,428	取引銀行との関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	67,090	13,686	取引銀行との関係の維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,000	12,135	取引銀行との関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	36,269	35,619	17	—	—
非上場株式以外の株式	50,250	9,583	168	—	2,863 (—)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当該事業年度の減損処理額であります。

ニ 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
大東建託株式会社	1,054	16,127
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	22,050	15,428
株式会社みずほフィナンシャルグループ	67,090	13,686
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,000	12,135

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は監査法人A&Aパートナーズに所属する木間久幸氏、加賀美弘明氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	—	25,500	—
連結子会社	2,000	—	2,000	—
計	27,500	—	27,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に対して的確に対応出来るように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,928,652	6,131,327
受取手形及び売掛金	5,129,036	4,746,825
商品	3,265,236	3,205,327
繰延税金資産	43,246	67,230
為替予約	1,362,781	839,841
その他	125,997	353,354
貸倒引当金	△2,469	△4,003
流動資産合計	14,852,483	15,339,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,190,542	※2 13,854,212
減価償却累計額	△4,714,933	△5,154,274
建物及び構築物（純額）	※2 6,475,608	※2 8,699,937
機械装置及び運搬具	1,339,267	1,486,373
減価償却累計額	△847,099	△962,199
機械装置及び運搬具（純額）	492,167	524,173
工具、器具及び備品	366,490	392,778
減価償却累計額	△235,095	△277,411
工具、器具及び備品（純額）	131,395	115,366
土地	※2 12,912,861	※2 15,318,148
建設仮勘定	1,416,760	67,759
有形固定資産合計	21,428,793	24,725,386
無形固定資産		
借地権	1,315	1,315
ソフトウェア	103,878	351,375
ソフトウェア仮勘定	72,901	—
電話加入権	10,666	10,666
その他	36,708	36,536
無形固定資産合計	225,470	399,894
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 150,112	※1 182,642
敷金及び保証金	8,364	8,323
会員権	203,492	202,502
長期積立金	462,207	549,383
為替予約	1,160,692	320,607
その他	10,869	58,021
投資その他の資産合計	1,995,736	1,321,480
固定資産合計	23,650,001	26,446,761
繰延資産		
社債発行費	8,328	5,013
繰延資産合計	8,328	5,013
資産合計	38,510,812	41,791,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,375	462,552
1年内償還予定の社債	1,100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,146,504	※2 1,449,475
未払費用	179,950	178,235
未払法人税等	770,931	1,749,383
未払消費税等	222,832	134,343
繰延税金負債	363,395	152,436
賞与引当金	111,056	110,791
その他	222,464	211,319
流動負債合計	5,680,510	4,548,537
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	※2 1,442,037	※2 5,083,449
繰延税金負債	493,184	183,183
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	23,015	183,904
固定負債合計	2,192,178	5,584,478
負債合計	7,872,689	10,133,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	20,294,453	22,552,891
自己株式	△6,142,955	△6,449,428
株主資本合計	28,882,471	30,834,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,899	16,365
繰延ヘッジ損益	1,749,752	800,709
その他の包括利益累計額合計	1,755,651	817,074
新株予約権	—	7,153
純資産合計	30,638,123	31,658,663
負債純資産合計	38,510,812	41,791,679

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,536,310	19,585,675
売上原価	9,452,027	9,594,827
売上総利益	10,084,283	9,990,848
販売費及び一般管理費	※1 3,944,812	※1 4,467,551
営業利益	6,139,471	5,523,297
営業外収益		
受取利息	1,215	1,391
受取配当金	17,130	2,535
受取賃貸料	36,093	38,749
受取運賃収入	60,988	206,453
売電収入	107,014	124,517
為替差益	23,743	—
その他	32,469	24,028
営業外収益合計	278,655	397,676
営業外費用		
支払利息	39,506	23,198
自己株式取得費用	641	993
社債発行費償却	4,445	3,314
為替差損	—	29,624
デリバティブ評価損	1,459,156	148,389
売電原価	71,999	76,742
その他	202	3,985
営業外費用合計	1,575,950	286,248
経常利益	4,842,175	5,634,725
特別利益		
固定資産売却益	※2 35	※2 3,481
投資有価証券売却益	22,967	—
特別利益合計	23,002	3,481
特別損失		
固定資産処分損	※3 39,491	※3 68,761
投資有価証券売却損	7,225	—
特別損失合計	46,717	68,761
税金等調整前当期純利益	4,818,461	5,569,445
法人税、住民税及び事業税	1,624,874	1,926,227
法人税等調整額	65,588	△123,265
法人税等合計	1,690,462	1,802,961
当期純利益	3,127,998	3,766,483
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,127,998	3,766,483

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,127,998	3,766,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,385	10,465
繰延ヘッジ損益	△1,312,613	△949,042
その他の包括利益合計	※ △1,307,228	※ △938,576
包括利益	1,820,770	2,827,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,820,770	2,827,906
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	17,884,747	△5,959,360	26,656,359
当期変動額					
剰余金の配当			△718,292		△718,292
親会社株主に帰属する当期純利益			3,127,998		3,127,998
自己株式の取得				△183,594	△183,594
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	2,409,706	△183,594	2,226,111
当期末残高	12,500,000	2,230,972	20,294,453	△6,142,955	28,882,471

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	514	3,062,365	3,062,879	29,719,239
当期変動額				
剰余金の配当				△718,292
親会社株主に帰属する当期純利益				3,127,998
自己株式の取得				△183,594
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	5,385	△1,312,613	△1,307,228	△1,307,228
当期変動額合計	5,385	△1,312,613	△1,307,228	918,883
当期末残高	5,899	1,749,752	1,755,651	30,638,123

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	20,294,453	△6,142,955	28,882,471
当期変動額					
剰余金の配当			△1,508,046		△1,508,046
親会社株主に帰属する当期純利益			3,766,483		3,766,483
自己株式の取得				△306,472	△306,472
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	2,258,437	△306,472	1,951,964
当期末残高	12,500,000	2,230,972	22,552,891	△6,449,428	30,834,435

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,899	1,749,752	1,755,651	—	30,638,123
当期変動額					
剰余金の配当					△1,508,046
親会社株主に帰属する当期純利益					3,766,483
自己株式の取得					△306,472
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	10,465	△949,042	△938,576	7,153	△931,425
当期変動額合計	10,465	△949,042	△938,576	7,153	1,020,540
当期末残高	16,365	800,709	817,074	7,153	31,658,663

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,818,461	5,569,445
減価償却費	665,520	734,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,944	△265
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,909	1,533
受取利息及び受取配当金	△18,346	△3,927
支払利息	39,506	23,198
自己株式取得費用	641	993
為替差損益 (△は益)	△23,743	29,624
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,459,156	148,389
社債発行費償却	4,445	3,314
固定資産売却損益 (△は益)	△35	△3,481
固定資産処分損益 (△は益)	39,491	68,761
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,741	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△684,366	382,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△405,932	59,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,654	△134,734
その他	132,864	△225,817
小計	6,175,222	6,653,622
利息及び配当金の受取額	18,346	3,927
利息の支払額	△39,916	△24,047
法人税等の支払額	△2,373,059	△1,036,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,780,592	5,597,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,825,223	△4,004,519
有形固定資産の売却による収入	9,913	13,308
無形固定資産の取得による支出	△41,657	△262,476
投資有価証券の取得による支出	△7,552	△8,012
投資有価証券の売却による収入	338,723	—
ソフトウェア開発費の返金による収入	414,550	—
その他	△77,470	△143,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188,717	△4,404,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,535,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,675,000
長期借入れによる収入	1,119,486	5,750,000
長期借入金の返済による支出	△2,600,690	△1,665,617
社債の償還による支出	△100,000	△1,100,000
自己株式の取得による支出	△184,236	△307,466
配当金の支払額	△717,070	△1,506,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,342,511	30,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,666	△19,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,275,031	1,202,674
現金及び現金同等物の期首残高	3,653,621	4,928,652
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,928,652	※ 6,131,327

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アドヴァン管理サービス株式会社

アドヴァンロジスティクス株式会社

株式会社ヤマコー

(2) 非連結子会社の名称

上海愛得旺商貿有限公司

株式会社アドヴァン農園

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（上海愛得旺商貿有限公司、株式会社アドヴァン農園）及び関連会社（AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引
- ハ ヘッジ方針
為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、輸入予定取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,926千円	46,926千円

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	2,250,545千円	3,360,114千円
土地	4,842,991	8,624,099
計	7,093,536	11,984,213

上記物件について、1年内返済予定の長期借入金1,060,015千円、長期借入金4,222,889千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	1,136,590千円	1,178,676千円
広告宣伝費	294,033	392,903
減価償却費	595,494	659,608
賞与引当金繰入額	111,056	110,791
貸倒引当金繰入額	△4,910	1,533
退職給付費用	33,318	37,647

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	35千円	－千円
建物及び構築物売却益	－	3,481
計	35	3,481

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物除却損	26,352千円	64,391千円
機械装置及び運搬具除却損	784	－
工具、器具及び備品除却損	5,667	－
土地売却損	6,687	－
ソフトウェア除却損	－	2,445
計	39,491	68,761

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,533千円	15,167千円
組替調整額	△15,741	—
税効果調整前	7,792千円	15,167千円
税効果額	△2,408	△4,701
その他有価証券評価差額金	5,385千円	10,465千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,993,480千円	△1,375,423千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,993,480千円	△1,375,423千円
税効果額	680,867	426,381
繰延ヘッジ損益	△1,312,613千円	△949,042千円
その他の包括利益合計	△1,307,228千円	△938,576千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	26,906	—	53,812
合計	26,906	26,906	—	53,812
自己株式				
普通株式	6,953	7,173	—	14,127
合計	6,953	7,173	—	14,127

(注) ①当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

②普通株式の発行株式総数の増加26,906千株は株式分割によるものであります。

③普通株式の自己株式数の増加7,173千株は、平成27年10月1日付で行った株式分割による増加7,063千株、市場買付による増加109千株、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	718,292	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	992,136	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,812	—	—	53,812
合計	53,812	—	—	53,812
自己株式				
普通株式	14,127	288	—	14,415
合計	14,127	288	—	14,415

（注）普通株式の自己株式数の増加288千株は、市場買付による増加288千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	7,153
	合計	—	—	—	—	—	7,153

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	992,136	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	515,909	13	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	512,165	利益剰余金	13	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金期末残高	4,928,652千円	6,131,327千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,928,652千円	6,131,327千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なりリース取引のため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ショールーム施設や物流投資を中心とした設備投資計画等に照らし、必要な資金調達については銀行借入や社債発行によっております。また、デリバティブ取引については将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年であります。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、市場価額の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理基準に則り取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、また、取引の実行及び管理は市場動向等を踏まえ、リスク管理業務が適切、かつ適正に運営できるようにしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部により随時資金繰計画を作成・更新して管理しており、また、余剰資金は定期預金とするなど、将来の流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,928,652	4,928,652	—
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	5,129,036		
貸倒引当金	△2,469		
小計	5,126,567	5,126,567	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	76,916	76,916	—
資産計	10,132,136	10,132,136	—
(1) 買掛金	563,375	563,375	—
(2) 社債	1,300,000	1,303,089	3,089
(3) 借入金	3,588,541	3,598,197	9,656
負債計	5,451,916	5,464,663	12,746
デリバティブ取引 (※)	2,523,474	2,523,474	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	36,269
関係会社株式	36,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,928,652	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,129,036	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	76,916	—	—	—
合計	10,134,606	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,100,000	100,000	100,000	—	—	—
長期借入金	2,146,504	875,687	310,990	166,720	66,720	21,920
合計	3,246,504	975,687	410,990	166,720	66,720	21,920

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,131,327	6,131,327	—
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	4,746,825		
貸倒引当金	△4,003		
小計	4,742,822	4,742,822	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	100,096	100,096	—
資産計	10,974,246	10,974,246	—
(1) 買掛金	462,552	462,552	
(2) 社債	200,000	200,265	265
(3) 借入金	6,532,924	6,492,536	△47,157
負債計	7,195,476	7,155,354	△46,892
デリバティブ取引 (※)	999,660	999,660	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	35,619
関係会社株式	46,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,131,327	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,746,825	—	—	—
合計	10,878,153	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	100,000	—	—	—	—
長期借入金	1,449,475	885,978	741,708	741,708	646,950	2,067,105
合計	1,549,475	985,978	741,708	741,708	646,950	2,067,105

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,137	15,883	20,253
債券			
社債	—	—	—
小計	36,137	15,883	20,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	40,779	52,482	△11,703
債券			
社債	—	—	—
小計	40,779	52,482	△11,703
合計	76,916	68,366	8,549

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,269千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
株式	338,723	22,967	7,225
合計	338,723	22,967	7,225

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成29年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	74,275	46,650	27,624
小計	74,275	46,650	27,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,821	29,728	△3,907
小計	25,821	29,728	△3,907
合計	100,096	76,379	23,717

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額35,619千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	米ドル	18,096,618	18,096,618	128,508	128,508
	ユーロ	1,983,628	1,983,628	△140,907	△140,907
	イギリスポンド	—	—	—	—
	スウェーデンクローネ	—	—	—	—
合計		20,080,246	20,080,246	△12,398	△12,398

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	輸入予定取引			
	米ドル		10,801,649	7,695,447	2,090,622
	ユーロ		3,602,877	2,233,589	332,670
	豪ドル		599,604	542,704	47,308
	イギリスポンド		125,160	57,431	22,288
	スウェーデンクローネ		448,131	168,373	42,981
合計			15,577,423	10,697,546	2,535,872

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	米ドル	17,567,905	17,567,905	△28,385	△28,385
	ユーロ	1,144,673	1,144,673	△132,403	△132,403
	イギリスポンド	—	—	—	—
	スウェーデンクローネ	—	—	—	—
合計		18,712,578	18,712,578	△160,788	△160,788

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額（千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価（千円）
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	輸入予定取引			
	米ドル		12,956,198	9,794,683	1,204,653
	ユーロ		2,897,380	1,632,545	△106,962
	豪ドル		620,164	620,164	53,020
	イギリスポンド		71,932	—	2,463
	スウェーデンクローネ		425,858	191,697	7,273
合計			16,971,533	12,239,090	1,160,449

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、平成4年9月より適格退職年金制度を採用していましたが、当社及び全ての子会社は、平成14年6月1日より確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
確定拠出年金への掛金支払額（千円）	11,318	18,647
臨時に支払った割増退職金（千円）	22,000	19,000

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費（千円）	—	7,153

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 4名 当社従業員 193名 当社子会社の取締役及び従業員 117名
株式の種類別のスtock・オプションの数（注）	普通株式 200,000株
付与日	平成28年8月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成28年8月1日 至平成30年7月31日
権利行使期間	自平成30年8月2日 至平成31年8月1日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①スtock・オプションの数

	平成28年スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	200,000
失効	8,400
権利確定	—
未確定残	191,600
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成28年スtock・オプション
権利行使価格 (円)	979
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	112

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年Stock・オプション
株価変動性(注) 1	36.2%
予想残存期間(注) 2	2.5年
予想配当(注) 3	25円/株
無リスク利率(注) 4	△0.27%

(注) 1. 2.5年間(平成26年1月から平成28年7月まで)の株価実績に基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成28年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法をさせる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	10,521千円	10,521千円
たな卸資産評価損否認額	5,228千円	10,332千円
賞与引当金	34,427千円	34,345千円
減価償却超過額	24,021千円	22,718千円
投資有価証券評価損	22,420千円	22,420千円
未払事業税	53,743千円	105,337千円
その他有価証券評価差額金	3,123千円	－千円
連結会社間内部利益消去	22,063千円	52,244千円
その他	42,060千円	41,987千円
小計	217,611千円	299,907千円
評価性引当額	△52,489千円	△52,489千円
繰延税金資産合計	165,121千円	247,418千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,774千円	△7,352千円
繰延ヘッジ損益	△786,120千円	△359,739千円
特別償却準備金	△168,502千円	△131,290千円
その他	△18,058千円	△17,425千円
繰延税金負債合計	△978,455千円	△515,807千円
繰延税金資産（負債）の純額	△813,333千円	△268,389千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割	0.3%	
受取配当金益金不算入	△0.1%	
留保金課税	1.6%	
評価性引当額の増加	0.0%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント区分は、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材・タイル・住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「その他」はホームセンターへの卸売り販売事業、及び当社商品の出入庫事業からなります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	18,589,800	20,588	925,920	19,536,310	—	19,536,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,564,055	407,199	1,971,254	△1,971,254	—
計	18,589,800	1,584,644	1,333,119	21,507,565	△1,971,254	19,536,310
セグメント利益	6,604,846	974,077	204,125	7,783,049	△1,643,578	6,139,471
セグメント資産	13,388,670	16,932,029	892,640	31,213,339	7,297,472	38,510,812
その他の項目						
減価償却費	165,593	377,819	29,626	573,038	92,482	665,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,656	1,592,706	15,075	1,780,438	105,966	1,886,405

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去43,839千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,687,418千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	18,472,008	18,888	1,094,778	19,585,675		19,585,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	121,777	1,617,351	538,418	2,277,546	△2,277,546	-
計	18,593,785	1,636,240	1,633,196	21,863,221	△2,277,546	19,585,675
セグメント利益	6,419,498	936,280	290,990	7,646,768	△2,123,473	5,523,297
セグメント資産	12,143,013	20,056,714	889,553	33,089,281	8,702,398	41,791,679
その他の項目						
減価償却費	171,975	414,102	20,711	606,789	127,678	734,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	504,156	3,517,793	52,297	4,074,247	187,015	4,261,262

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△165,210千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,958,263千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山形吉之助	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 1.7	土地、建物の購入	土地、建物の購入	159,941	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地、建物の購入価額については、路線価及び固定資産税評価額を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山形吉之助	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 2.33	当社 常務取締役	商品販売 (注)	18,951	前受金	172
役員 の 近 親 者	藪田雅子	—	—	—	(被所有) 直接 3.60	当社代表取 締役社長の 実姉	商品販売 (注)	20,951	売掛金	774

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の価格等を参考に、その都度交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	772.02円	803.39円

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	78.72円	95.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,127,998	3,766,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,127,998	3,766,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,734	39,581

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アドヴァン	第5回無担保社債 (注1)	平成21年 3月31日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.48 (変動)	無担保社債	平成31年 3月31日
〃	第6回無担保社債 (注1)	平成21年 9月25日	1,000,000 (1,000,000)	— (—)	1.28	無担保社債	平成28年 9月23日
合計	—	—	1,300,000 (1,100,000)	200,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還する予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	2,146,504	1,449,475	0.22	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,442,037	5,083,449	0.18	平成30年4月20日～ 平成38年9月18日
合計	3,588,541	6,532,924	0.19	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高における加重平均利率であります。

2 長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	885,978	741,708	741,708	646,950

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	第44期 連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,734,199	9,715,924	14,619,034	19,585,675
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期(当期)純損失 金額(△)(千円)	△292,242	932,799	4,500,268	5,569,445
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額又は親会社 株主に帰属する四半 期(当期)純損失金 額(△)(千円)	△251,212	573,413	3,002,294	3,766,483
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期(当期)純損失金 額(△)(円)	△6.33	14.45	75.75	95.16

	第1四半期 連結会計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	△6.33	20.78	61.39	19.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,859,261	3,634,245
受取手形	1,217,451	1,319,587
売掛金	※1 3,803,297	※1 3,303,503
商品	3,219,833	3,240,456
貯蔵品	17,018	25,910
前渡金	17,201	51,113
前払費用	61,700	84,421
未収入金	25,512	2,164
為替予約	1,362,781	839,841
貸倒引当金	△1,385	△2,715
流動資産合計	13,582,673	12,498,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,262,346	1,520,602
構築物	20,148	16,665
機械及び装置	51,411	36,687
車両運搬具	23,364	10,400
工具、器具及び備品	113,710	97,464
土地	2,149,865	2,149,865
建設仮勘定	16,444	21,103
有形固定資産合計	3,637,291	3,852,790
無形固定資産		
電話加入権	9,936	9,936
ソフトウェア	103,161	350,859
ソフトウェア仮勘定	72,901	—
無形固定資産合計	185,998	360,795
投資その他の資産		
投資有価証券	86,520	102,579
関係会社株式	9,170,426	9,180,426
長期貸付金	5,108	2,785
敷金及び保証金	※1 645,589	※1 1,636,561
会員権	183,410	183,080
長期積立金	287,093	349,431
為替予約	1,160,692	320,607
投資その他の資産合計	11,538,839	11,775,470
固定資産合計	15,362,130	15,989,056
繰延資産		
社債発行費	8,328	5,013
繰延資産合計	8,328	5,013
資産合計	28,953,132	28,492,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 663,294	※1 585,751
1年内償還予定の社債	1,100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	389,068	389,460
未払金	※1 34,204	※1 24,228
未払費用	※1 173,580	※1 175,523
未払法人税等	466,939	1,378,464
未払消費税等	105,171	88,859
繰延税金負債	365,539	154,005
賞与引当金	90,000	85,000
その他	178,911	148,907
流動負債合計	3,566,709	3,130,199
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	601,218	860,560
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
繰延税金負債	348,862	88,967
その他	13,800	174,589
固定負債合計	1,197,823	1,258,058
負債合計	4,764,532	4,388,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金	894,027	894,027
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	11,043,755	12,200,679
利益剰余金合計	13,857,782	15,014,706
自己株式	△6,142,955	△6,449,428
株主資本合計	22,445,800	23,296,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,952	225
繰延ヘッジ損益	1,749,752	800,709
評価・換算差額等合計	1,742,799	800,935
新株予約権	—	7,153
純資産合計	24,188,599	24,104,339
負債純資産合計	28,953,132	28,492,598

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 19,193,244	※1 19,417,714
売上原価	※1 9,593,394	※1 9,937,055
売上総利益	9,599,850	9,480,659
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,867,338	※1, ※2 5,448,068
営業利益	4,732,511	4,032,590
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,924	3,119
受取運賃収入	※1 9,934	※1 120,439
その他	※1 74,609	※1 40,675
営業外収益合計	102,469	164,234
営業外費用		
支払利息	26,143	9,771
自己株式取得費用	641	993
社債発行費償却	4,445	3,314
デリバティブ評価損	1,459,156	148,389
その他	202	33,609
営業外費用合計	1,490,588	196,078
経常利益	3,344,392	4,000,747
特別利益		
投資有価証券売却益	22,967	—
特別利益合計	22,967	—
特別損失		
固定資産処分損	32,260	66,316
投資有価証券売却損	7,225	—
特別損失合計	39,486	66,316
税引前当期純利益	3,327,873	3,934,431
法人税、住民税及び事業税	1,067,172	1,317,734
法人税等調整額	60,675	△48,273
法人税等合計	1,127,847	1,269,461
当期純利益	2,200,025	2,664,970

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	9,562,021	12,376,048
当期変動額							
剰余金の配当						△718,292	△718,292
当期純利益						2,200,025	2,200,025
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,481,733	1,481,733
当期末残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	11,043,755	13,857,782

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,959,360	21,147,661	△7,004	3,062,365	3,055,361	24,203,023
当期変動額						
剰余金の配当		△718,292				△718,292
当期純利益		2,200,025				2,200,025
自己株式の取得	△183,594	△183,594				△183,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51	△1,312,613	△1,312,562	△1,312,562
当期変動額合計	△183,594	1,298,138	51	△1,312,613	△1,312,562	△14,423
当期末残高	△6,142,955	22,445,800	△6,952	1,749,752	1,742,799	24,188,599

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	11,043,755	13,857,782
当期変動額							
剰余金の配当						△1,508,046	△1,508,046
当期純利益						2,664,970	2,664,970
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,156,923	1,156,923
当期末残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	12,200,679	15,014,706

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,142,955	22,445,800	△6,952	1,749,752	1,742,799	—	24,188,599
当期変動額							
剰余金の配当		△1,508,046					△1,508,046
当期純利益		2,664,970					2,664,970
自己株式の取得	△306,472	△306,472					△306,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,178	△949,042	△941,863	7,153	△934,710
当期変動額合計	△306,472	850,451	7,178	△949,042	△941,863	7,153	△84,259
当期末残高	△6,449,428	23,296,251	225	800,709	800,935	7,153	24,104,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行債

社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引
- ③ ヘッジ方針
為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、輸入予定取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	33,614千円	32,660千円
長期金銭債権	633,565	1,624,688
短期金銭債務	255,572	300,073

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	225,359千円	294,431千円
仕入高	1,177,528	1,497,664
販売費及び一般管理費	1,830,198	1,978,439
営業取引以外の取引	51,000	86,014

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	953,619千円	1,005,427千円
賞与引当金繰入額	90,000	85,000
賃借料	1,576,244	1,634,807
減価償却費	226,408	251,267
貸倒引当金繰入額	△4,869	1,329
おおよその割合		
販売費	22%	26%
一般管理費	78%	74%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	9,163,500
(2) 関連会社株式	6,926
計	9,170,426

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	9,173,500
(2) 関連会社株式	6,926
計	9,180,426

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	10,521千円	10,521千円
たな卸資産評価損否認額	5,228千円	10,332千円
賞与引当金	27,900千円	26,350千円
投資有価証券評価損	22,420千円	22,420千円
その他有価証券評価差額金	3,123千円	－千円
未払事業税	32,218千円	76,561千円
その他	40,852千円	40,596千円
小計	142,265千円	186,782千円
評価性引当額	△52,489千円	△52,489千円
繰延税金資産合計	89,776千円	134,292千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－千円	△101千円
繰延ヘッジ損益	△786,120千円	△359,739千円
その他	△18,058千円	△17,425千円
繰延税金負債合計	△804,178千円	△377,265千円
繰延税金資産（負債）の純額	△714,402千円	△242,972千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿 価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,262,346	426,733	64,391	104,086	1,520,602	796,955
構築物	20,148	—	—	3,483	16,665	20,592
機械及び装置	51,411	—	—	14,723	36,687	142,464
車両運搬具	23,364	491	—	13,456	10,400	66,687
工具、器具及び備品	113,710	19,250	—	35,496	97,464	196,068
土地	2,149,865	—	—	—	2,149,865	—
建設仮勘定	16,444	20,023	15,364	—	21,103	—
有形固定資産計	3,637,291	466,499	79,755	171,245	3,852,790	1,222,766
無形固定資産						
電話加入権	9,936	—	—	—	9,936	—
ソフトウェア	103,161	329,644	1,925	80,021	350,859	328,908
ソフトウェア仮勘定	72,901	—	72,901	—	—	—
無形固定資産計	185,998	329,644	74,826	80,021	360,795	328,908

(注) 当期増加額の主な内容

(増加)

建物	ショールーム改装	426,733千円
ソフトウェア	新コンピュータシステムの構築	297,272千円

(減少)

建物	ショールーム除却	64,391千円
----	----------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,385	2,715	1,385	2,715
賞与引当金	90,000	85,000	90,000	85,000
役員退職慰労引当金	33,941	—	—	33,941

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.advan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書
事業年度（第43期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第43期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第44期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出
（第44期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月31日関東財務局長に提出
（第44期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年1月31日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年7月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年7月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月18日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月7日）平成28年8月18日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年10月21日 至 平成28年10月31日）平成28年11月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日）平成28年12月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日）平成29年1月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日）平成29年3月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日）平成29年4月13日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成28年7月27日関東財務局長に提出
平成28年7月22日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成28年9月29日関東財務局長に提出
平成28年7月22日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドヴァンの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アドヴァンが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 木間 久幸 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァンの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン 大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目3番12号) 株式会社アドヴァン 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅5丁目3番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山形雅之助は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況进行评估することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にもかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	株式会社アドヴェン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【最高財務責任者の役職氏名】	当該事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴェン 大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目3番12号) 株式会社アドヴェン 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅5丁目3番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山形雅之助は、当社の第44期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。